

第64期 中間期 株主の皆様へ

平成26年4月1日▶平成26年9月30日

Contents

私たちってこんな会社です。……………	1
連結財務ハイライト……………	2
トップインタビュー……………	3
セグメント別の概況……………	5
トピックス……………	7
当社の強み！ここが違う！……………	8
連結財務諸表……………	9
会社の概要・株式の状況……………	10

私たちってこんな会社です。

高千穂交易は、産業と社会に新しい価値を提供します。

当社の提供する製品は、街やオフィス、家庭など、皆様の身近なところで広く活用されています。

家庭
PC・デジカメ・スマートフォン(半導体・電子部品)



図書館
RFID図書館管理システム



ショッピングセンター
商品監視システム




Pickup !

オフィス
入退室管理システム



ネットワークセキュリティシステム

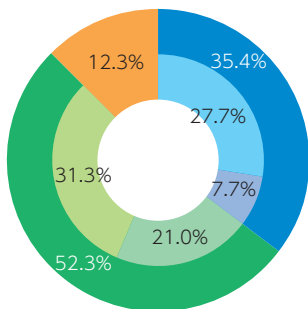


銀行
ATM:現金自動預け払い機(スライドレール)



セグメント別売上構成比

- システム
 - セキュリティ商品類
 - その他ソリューション商品類
- デバイス
 - 電子商品類
 - 産機商品類
- カスタマ・サービス



セグメント別：主要取扱い品目と売上構成比

システム
セキュリティ商品類

商品監視システム、映像監視システム、ストアマネジメント関連システム、入退室管理システム、防火システムなど

その他ソリューション商品類

RFID図書館管理システム、RFID物流・在庫管理システム、ネットワークセキュリティ関連機器、メールインサーティングシステムなど

デバイス
電子商品類

半導体、シリコンマイク、各種センサーなど

産機商品類

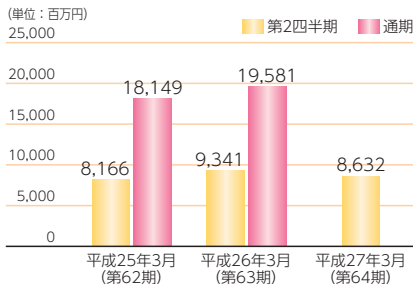
スライドレール、ガススプリング、昇降システムなど

カスタマ・サービス

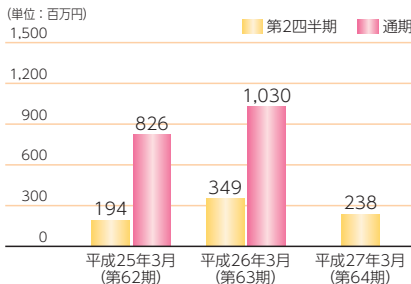
システム機器の設置・保守、コンサルティング及びシステム設計、システム運用受託など



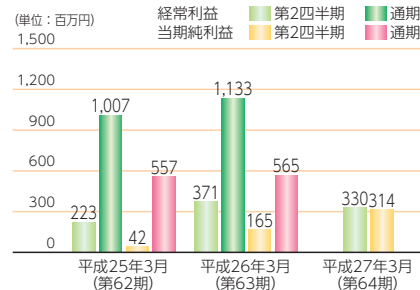
売上高 86億32百万円
(前年同期比 \downarrow 7.6%減)



営業利益 2億38百万円
(前年同期比 \downarrow 31.7%減)



経常利益 3億30百万円
(前年同期比 \downarrow 11.0%減)
四半期純利益 3億14百万円
(前年同期比 \uparrow 89.9%増)

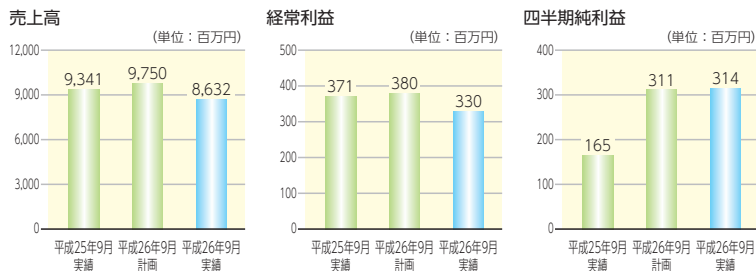


平成27年3月期 第2四半期決算のポイント

● 本業では減収減益、計画未達ながら、四半期純利益は増益、計画も達成

- 小売業を中心とした消費税増税後の販売鈍化に伴う設備投資先送りの影響を受け、システムセグメント及びカスタマ・サービスセグメントが減収減益
- デバイスセグメントは増収増益
- 固定資産(土地)譲渡に伴う処理による法人税等合計額の減少により四半期純利益は増益

売上高・経常利益・四半期純利益の前年同期及び計画との比較



通期見通しのポイント

● 引き続き、独自の付加価値創出とグローバルビジネスの拡大を図る

売上高	20,500 百万円 (前期比 4.7%増)
営業利益	1,150 百万円 (前期比 11.6%増)
経常利益	1,160 百万円 (前期比 2.4%増)
当期純利益	630 百万円 (前期比 11.4%増)

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第64期中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日
まで)の事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長

戸田 秀雄



Q まず上期業績の総括を聞かせてください。

この上期の売上高は、デバイスセグメントの産機商品類が引き続き好調を維持した一方で、システムセグメントが苦戦したことなどから、前年同期比では遺憾ながら当初計画を大きく下回り減収となりました。利益につきましても、前年同期に比べ「販売費及び一般管理費の削減」に努めたものの減収の影響を補うには至らず、営業利益・経常利益共に大幅な減益となりました。四半期純利益におきましては固定資産の譲渡等に伴い、最終的には増益となっています。

商品別に見てみると、システムセグメントのセキュリ

ティ商品類では、入退室管理システム等のオフィスセキュリティや、IPカメラなど防犯カメラの販売が堅調に推移しましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による消費の停滞が長引いたことなどから、小売業を中心に設備投資先送りの影響を受け、EAS(商品監視システム)の販売が大きく落ち込みました。その他ソリューション商品類では新製品であるクラウドを活用した無線LANシステムが伸張しましたが、メールインサーティングシステムの販売低迷などにより数字を落とす結果となりました。

デバイスセグメントの電子商品類では、海外向けの液晶テレビやプリンター等の家電メーカーへの販売が好調に推移したものの、連結子会社が減ったことなどにより前

年同期を下回りました。一方、近年、遊技市場向け機構部品の販売増加などによって順調にビジネスを拡大している産機商品類では、この上期も同市場において大型案件を複数獲得したほか、中国市場向けATM(現金自動預け払い機)用部品の更なる拡販に成功し増収増益となりました。

このように上期業績はセグメント別或いは商品類別に出来不出来が顕著に表れ不本意な結果に終わりましたが、下期は今期計画の遅れを取り戻すべく中・長期的な視点に立ち、スピード感を持って成長戦略に沿った施策を実行することで必ず成果に繋げてまいります。

Q

デバイスセグメントの産機商品類が大変好調のようですね。

はい。当社の産機ビジネスは、高品質で耐久性に優れた機構部品をラインアップに取り揃え、それらを顧客ニーズに沿ってカスタマイズする技術・提案力を有していることが大きな強みです。そうした強みを機軸として、国内の既存市場のみならず海外市場においても販路を拡大出来ていることが好調の要因と捉えています。具体的な事例としては、本誌7ページのトピックスでもご紹介させていただきますが、この上期には当社の香港・上海にある子会社などとの連携強化によって、アジアを中心とした成長市場において、現地のニーズに沿った商品開発や、既存商品の複合販売等の付加価値提案を図ることで、新規ビジネスの開拓活動に成果が表れてきています。当社の産機商品類

には業界随一の超小型スライドレールやロック機構付きスライドレールなどのアイデア商品が多く、またドアや引き出しをスムーズかつ静かに開閉するソフトクローズユニットなど海外ではまだ馴染みのない、人に優しい仕様を実現する商品も多数有しており、それらを武器に今後も更なるビジネスの拡大を図って行きたいと考えています。

Q

システムセグメントが苦戦しているようですね。

はい。この上期においては、主力のセキュリティ商品類が最も苦戦を強いられました。その要因には、前段でも述べましたとおり、小売業を中心としたお客様の設備投資の抑制スタンスや出店見送り等が強く影響しています。しかしながら、業績悪化の最大の要因は、そうしたアゲインストの状況を打開する当社の提案力・顧客ニーズ把握力が今一步及ばなかったことにあると捉えています。既にスタートしたこの下期においても外部環境に劇的な変化が起こるとは考えにくく、総力をあげて自律的な成長を成し得るための施策を実行します。当社の取り扱うEASは決して安価なものではありませんが、高性能かつ導入後の運用支援が充実している点や、防犯カメラや入店カウンター、RFIDシステムなどとの連携により、トータルソリューションを展開できる点が強みです。当社のEAS事業は、後を絶たない万引き犯罪を未然に防ぐと共に、小売業のお客様の収益改善に貢献できるものであり、今後も自信を持ってシステムの普及促進に邁進してまいります。



セグメント別の概況

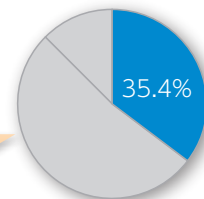
システム：セキュリティ商品類の不振により減収減益

デバイス：引き続き産機商品類が牽引し増収増益

カスタマ・サービス：機器販売減に伴う設置料の低減により減収減益

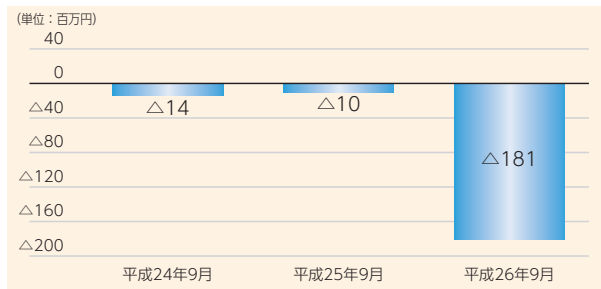
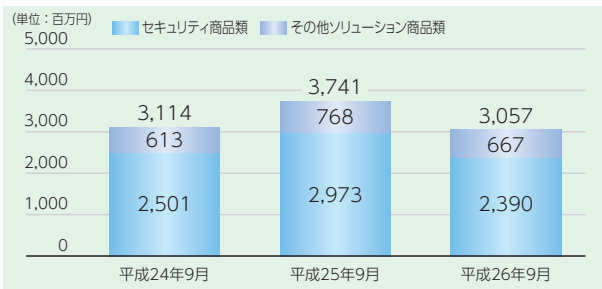
システム

売上高は前年同期比18.3%減の30億57百万円、
営業利益は前年同期比1億70百万円減の1億81百万円の損失



売上高
18.3%減

営業利益
1億70百万円減



セキュリティ商品類

(前年同期比19.6%減)

IP(ネットワーク)カメラの販売が堅調に推移したものの、EAS(商品監視システム)の低迷により、売上高は前年同期比19.6%減の23億90百万円となりました。



その他ソリューション商品類

(前年同期比13.1%減)

メーリングシステムの主力商品の納入遅れ等により、売上高は前年同期比13.1%減の6億67百万円となりました。

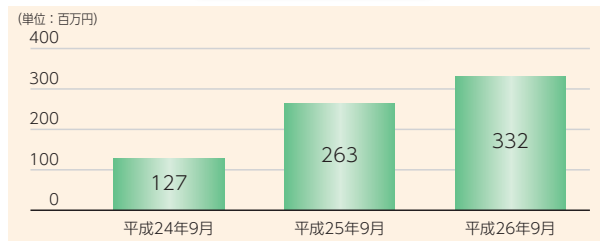
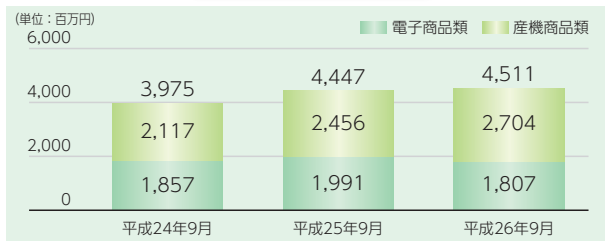
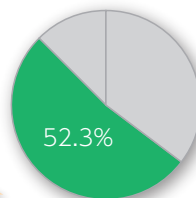
※システムセグメントの事業区分変更に伴い、過年度実績を当期基準に組み替えております。

デバイス

売上高は前年同期比1.4%増の45億11百万円、
営業利益は前年同期比26.2%増の3億32百万円

売上高
1.4%増

営業利益
26.2%増



電子商品類(前年同期比9.3%減)

海外向けの液晶テレビやプリンター等への販売が好調に推移したものの、連結子会社の減少により、売上高は前年同期比9.3%減の18億7百万円となりました。



産機商品類(前年同期比10.1%増)

遊技市場で大型案件を複数獲得したことや中国向けATMに拡販したこと等から、売上高は前年同期比10.1%増の27億4百万円となりました。

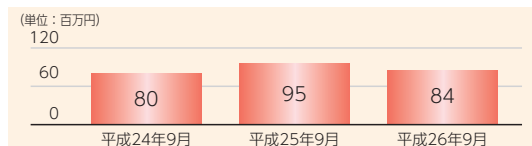
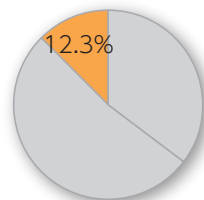


カスタマ・サービス

売上高は前年同期比7.6%減の10億63百万円、
営業利益は前年同期比11.5%減の84百万円

売上高
7.6%減

営業利益
11.5%減



システムセグメントの機器販売減少に伴う設置料の減少等により、売上高は前年同期比7.6%減の10億63百万円となりました。



産機商品類がグローバルビジネス拡大中

～香港現地法人が日本オリジナル商品でローカルビジネスの開拓に成功～

当社では、「独自の付加価値創出とグローバルビジネスの拡大」との中期ビジョンの下で成長戦略を推し進めており、その取り組みの一つとして、産機商品類の海外での販売成功事例をご紹介します。

2001年に香港で設立したグループ会社のTAKACHIHO KOHEKI(H.K.)Ltd.(以後、TKHK)は、これまで中国やアジアの地域に生産拠点を置く日系企業向けにビジネスを行ってまいりましたが、近年では、各地域の現地資本企業とのビジネス開拓にも着手しています。販路を拓げる一つの手段として、中国の広州で開催されたキッチン・建築金物の展示会「Interzum 広州」に出展をし、日本オリジナル商材を組み合わせたユニット商品等を展示しましたところ、「室内ドア用ソフトクローズユニット」が台湾のある輸入商社様の目に留まり、採用いただくことが出来ました。主に住宅のドアに取り付けられるこの製品は、ソフトクローズの機構部品に当社のダンパーを使用

しており、軽い力でドアが開けられ、閉めるときはゆっくり・静かに閉まる、日本製ならではのの人に優しい仕様になっています。日本では既に浸透しつつある製品ですが、海外ではまだまだ目新しく注目され始めた段階です。そのような中、TKHKでは今回の台湾での採用のほかにも、中国・インド・カナダの企業からも既に具体的なお話をいただいております。現地における建築金物業界への今後の道筋ができてきたといえます。さらに同社では、同産機商品類において、玄関で靴を履き替える際に腰掛ける玄関ベンチの販売活動も現在推進中であり、さらなる道筋の強化を図っております。

現地企業向けに日本オリジナル商品をいち早く浸透させることで、今後のグローバル展開に弾みをつけ、さらなるビジネス拡大を目指し、グループ一丸となって着実に歩みを進めてまいります。

現地企業向けに日本オリジナル商品をいち早く浸透させることで、今後のグローバル展開に弾みをつけ、さらなるビジネス拡大を目指し、グループ一丸となって着実に歩みを進めてまいります。



「室内ドア用ソフトクローズユニット」：
ドア上部に取り付けることにより、軽い力でドアが開けられ、閉めるときはゆっくり・静かに閉まります。

当社の強み！ここが違う！

EAS (Electronic article surveillance: 商品監視システム) について

「第63期株主の皆様へ」で実施させていただきましたアンケート結果の中で、株主様より、“高千穂交易の取り扱い品目はどれも不可欠のものと思いますが、競合他社と比べどのように優位性があるのか分かりやすく説明していただけると助かります。”というご意見をいただきました。そこで今回は、当社のEASの優位性についてご紹介をさせていただきます。



EASとは

店舗の出入り口に設置したゲートセンサーと、商品に取り付けた特殊なタグで構成され、会計を済ませずに商品を持ち出すと、アラーム音が発報し、商品の不正持ち出し(万引き)を防ぐシステム。

グローバルな実績

当社が販売している米国TYCO社の製品は、世界NO.1の実績を誇る安心のシステム。これにより、グローバルに活躍する企業にも支持をいただいています。

歴史

1970年に日本国内で初めてEASの販売を開始。44年間もの歳月をかけ培った経験・ノウハウは当社の財産です。

高性能

当社のEASは、「アコーストマグネチック方式」で、時計や眼鏡をはじめとする金属製品、また化粧品やお酒といった液体製品など、検知が難しいとされる製品においても正確に作動するなど、高い検知力を実現します。

カスタマ・サービス

機器の設計、設置、保守などの技術サポートサービスをはじめ、「MSR」(Management Support Representative)と呼ばれる専任チームが、個々のシステムや運用状況に合わせたスクールを実施するなど、万全のアフターフォロー体制で導入効果を一層高めます。

トータルソリューション

IPカメラや入店カウンター、RFIDシステム、チェックアウトマネジメントシステムといった豊富なラインアップの複合提案により、EASによる万引き対策のみならず、マーケティングや物流・販売支援、また顧客満足度向上など、店舗運営をあらゆる角度から支援します。

当社では、上記の強みを活かし、急増する万引き犯罪を未然に防ぎ、小売業のおお客様の収益改善を図ると共に、安全・安心・快適な社会の実現を目指します。

「第63期株主の皆様へ」で実施させていただいたアンケートでは、403名の株主の皆様よりご回答をいただきました。多くのご意見・ご感想をいただきましたこと、心より御礼申し上げます。いただいたご意見・ご感想は、今後の経営及びIR活動に活かしてまいります。



■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 平成26年9月30日	前期 平成26年3月31日
(資産の部)		
流動資産	16,056	16,261
固定資産	2,690	3,036
有形固定資産	316	499
無形固定資産	757	896
投資その他の資産	1,615	1,639
資産合計	18,747	19,297
(負債の部)		
流動負債	3,486	4,199
固定負債	603	754
負債合計	4,089	4,953
(純資産の部)		
株主資本	14,324	14,020
資本金	1,206	1,197
資本剰余金	1,168	1,160
利益剰余金	12,247	11,960
自己株式	△298	△298
その他の包括利益累計額	267	242
新株予約権	15	27
少数株主持分	50	53
純資産合計	14,657	14,343
負債純資産合計	18,747	19,297

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	前第2四半期 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日
売上高	8,632	9,341
売上原価	6,301	6,822
売上総利益	2,331	2,518
販売費及び一般管理費	2,092	2,168
営業利益	238	349
営業外収益	93	23
営業外費用	1	1
経常利益	330	371
特別利益	14	2
税金等調整前四半期純利益	345	373
法人税、住民税及び事業税	57	180
法人税等調整額	△29	23
法人税等合計	27	204
少数株主損益調整前四半期純利益	318	169
少数株主利益	3	3
四半期純利益	314	165

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	前第2四半期 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	747	866
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111	△122
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	11
現金及び現金同等物の増減額	782	658
現金及び現金同等物の期首残高	6,462	6,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,244	7,165

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。



■ 会社概要

設 立	昭和27年3月
資 本 金	12億628万円
従 業 員 数	235名 (単体)、452名 (連結)
取引金融機関	みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行
主 要 業 務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、ICタグ応用システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス
ホームページ	http://www.takachiho-kk.co.jp/

■ 取締役・監査役

代表取締役社長兼社長執行役員	戸 田 秀 雄
取 締 役 兼 執 行 役 員	小 原 敬 一
取 締 役 兼 執 行 役 員	平 山 英 樹
取 締 役 兼 執 行 役 員	平 田 嘉 昭
取 締 役 兼 執 行 役 員	植 松 昌 澄
取 締 役	早 野 勉 ※
取 締 役	和 佐 野 哲 男 ※
常 勤 監 査 役	武 智 良 泰
監 査 役	柴 崎 伸 雄 ※※
監 査 役	小 海 正 勝 ※※
監 査 役	石 原 良 一 ※※

(注) ※は社外取締役です。※※は社外監査役です。

■ 執行役員

執 行 役 員	横 戸 憲 一
執 行 役 員	高 山 博 喜
執 行 役 員	辰 己 一 道
執 行 役 員	千 葉 芳 久

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,165,800株
株 主 数	11,001名

■ 大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社マースエンジニアリング	804,000	8.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	509,200	5.18
セ コ ム 株 式 会 社	450,000	4.58
日立オートモティブシステムズ株式会社	380,000	3.87
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	300,600	3.06
栃 本 京 子	300,000	3.05
山 村 秀 彦	268,500	2.73
株式会社マーストークンソリューション	265,000	2.69
高千穂交易従業員持株会	222,190	2.26
明治安田生命保険相互会社	216,000	2.20

(注) 当社は、自己株式349,807株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式数を控除して算出し、小数第3位以下を切捨てて表示しております。

■ 株式分布状況



■ 金融機関	23名	0.21%
■ 金融商品取引業者	22名	0.20%
■ その他法人	64名	0.58%
■ 外国法人等	44名	0.40%
■ 個人その他	10,848名	98.61%

■ 金融機関	1,905,600株	18.74%
■ 金融商品取引業者	170,377株	1.68%
■ その他法人	2,960,872株	29.13%
■ 外国法人等	295,050株	2.90%
■ 個人その他	4,833,901株	47.55%

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金
受領株主確定日 3月31日
- 中間配当金
受領株主確定日 9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711
(通話料無料)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

TEL：0120-244-479（通話料無料）

インターネットアドレス：<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<http://www.takachiho-kk.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
- 1単元の株式数 100株
- 株主優待制度 毎年3月末時点で100株以上保有している株主様に一律お米券3kg分を贈呈



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号

TEL 03-3355-1111 (代)

URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

